



【2863】

NF・米国バランス保守型ヘッジ有ETF【愛称】

NEXT FUNDS S&P米国株式・債券バランス保守型指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信【正式名称】



- S&P 500 指数為替ヘッジ型マザーファンドおよび米国債7-10年指数為替ヘッジ型マザーファンド受益証券、S&P 500 指数(TTM、円建て、円ヘッジ)の採用銘柄(採用が決定された銘柄を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)、米国の国債を主要投資対象とし、S&P 米国株式・債券バランス保守型指数(TTM、円建て、円ヘッジ)に連動する投資成果を目指すETF(上場投資信託)です。
- 国内組成のETFであり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取り扱いしています。

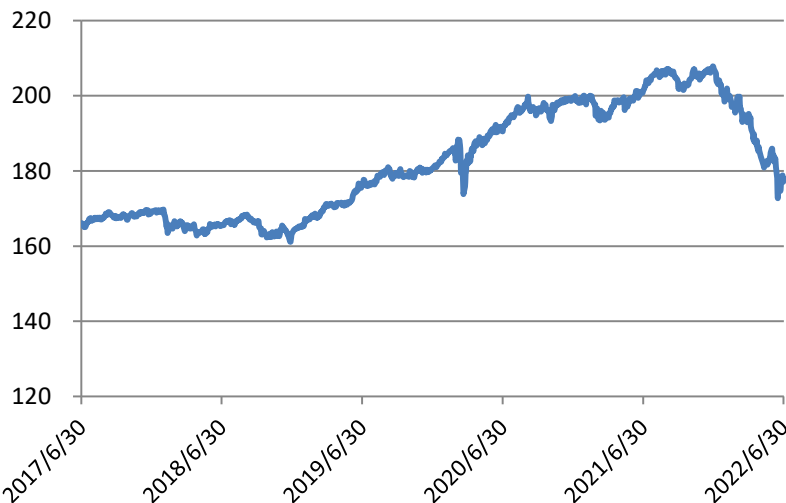
1. NEXT FUNDS S&P米国株式・債券バランス保守型指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信の概要

(2022年8月29日 現在)

銘柄名	NEXT FUNDS S&P米国株式・債券バランス保守型指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信		
銘柄コード	2863		
対象指標	S&P 米国株式・債券バランス保守型指数(TTM、円建て、円ヘッジ)		
計算期間(※1)	毎年3月8日から6月7日、6月8日から9月7日、9月8日から12月7日、12月8日から翌年3月7日		
分配金支払基準日	毎年3月7日、6月7日、9月7日、12月7日(年4回)		
管理会社	野村アセットマネジメント株式会社		
信託受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所	貸借銘柄選定	あり(金銭・証券の貸付)
売買単位	10口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)	あり(予定)
信託報酬	0.23%(税込:0.253%)以内	上場日	2022/9/16(予定)

※1 ただし、第1計算期間は、2022年9月14日から2022年12月7日までとします。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. 対象指標の推移(2017年6月30日~2022年6月30日)**■ 対象指標の騰落率**

期間	対象指標
過去1ヶ月	-4.25%
過去3ヶ月	-8.66%
過去6ヶ月	-14.04%
過去1年	-11.63%
過去3年	+1.13%
過去5年	+7.12%

3. 投資対象について

S&P 500 指数為替ヘッジ型マザーファンドおよび米国債7-10年指数為替ヘッジ型マザーファンド受益証券、S&P 500 指数(TTM、円建て、円ヘッジ)の採用銘柄(採用が決定された銘柄を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)、米国の国債を主要投資対象とし、S&P 米国株式・債券バランス保守型指数(TTM、円建て、円ヘッジ)に連動する投資成果を目指します。

4. 対象指標の概要

S&P 米国株式・債券バランス保守型指数(TTM、円建て、円ヘッジ)は、米国株式(S&P 500 指数(TTM、円建て、円ヘッジ)※)に25%、米国国債(iBoxx 米国債7-10年指数(TTM、円建て、円ヘッジ)※)に75%を配分し、定期的にリバランスを行なうマルチアセット指数で、利子・配当等を含むトータルリターンで計算されます。

※為替変動の影響を低減するために対円で為替ヘッジを行なった指数です(為替レートには三菱UFJ銀行が公表する対顧客直物電信売買相場の仲値(TTM)を使用)。

5. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要
「野村アセットマネジメント株式会社 ETF専用ホームページ」 <https://nextfunds.jp/>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>

- 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Refinitiv
ETFコード	2863/T	2863 JP Equity	2863.T
対象指標	—	—	—

- S&P 米国株式・債券バランス保守型指数(TTM、円建て、円ヘッジ)の算出要領
<https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/methodologies/methodology-sp-balanced-equity-and-bond-index.pdf>

6. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買が行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2022年8月現在の内容です。その後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>

株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)

Copyright © 2022 Tokyo Stock Exchange, Inc. All rights reserved.